



設立記念シンポジウム

日本老年学的評価研究機構が設立記念シンポ

健康長寿や共生社会に

学術的立場から貢献

学術研究プロジェクトの日本老年学的評価研究がこのほど、一般社団法人日本老年学的評価研究機構として法人化し、7月8日に東京・本郷の東京大学医学部鉄門記念講堂で設立記念シンポジウムを開いた。代表理事に就任した近藤克則氏(千葉大学/国立長

寿医療研究センター)は「学術的な立場から健康長寿・地域共生社会づくりに貢献したい」と抱負を述べた。

前進の日本老年学的評価研究(JAGES)プロジェクトは平成11年に立ち上げ(当時は愛知老年学的評価研究)、当初は3県の15自治体で3万人のコホート研究を行い、22年からは全国展開している。22年には31市町村10万人、25年には30市町村14万人、28年には39市町村16万人を対象に疫学調査を実施。延べ50万人のビッグデータであり、既に調査した対象者への追跡調査を実施しているため、十数年の動向を遡ることもできる。

JAGESプロジェクトでは厚生労働省老人保健健康増進等事業により地域診断システムを開発。愛知県武豊町での7年間のデータから、サロン参加群で認知症の発症が3割減ることが明らかとなっており、これらの研究成果により社会参加の視点が国の介護

予防施策に採り入れられるようになったという。

一方、任意団体であることで契約主体になれないこと、研究費が切れればデータ所有権が不明となりデータ散逸の恐れがあるなど限界があったことから、一般社団法人を立ち上げた。設立時の理事は近藤氏を含めて8人で、健康長寿社会に関わる評価調査研究事業や人材育成事業、政策に関わるマネジメント支援、コンサルティング事業などを行う。

近藤氏は、千葉県松戸市で介護予防標準モデルを開発することを紹介。「企業やNPO、高度なスキルをもった退職者など強みを結びつけられたらと思う」などと述べ、産官学連携で新事業を創出し地方活性化につなげたいとした。

同日のシンポジウムでは、厚生労働省・援護局地域福祉課の吉田貴典課長補佐、経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課の岡崎慎

一郎課長補佐、ドリームインキュベータの三宅孝之執行役員らが登壇した。

このうち、地域共生社会を展望した吉田氏はまず、「地域づくりは公的責任の後退ではない。コミュニティ育成と併せて公的サービスをともに実施していくもの」と注意を促した。問題点としては、制度・分野ごとの縦割りで解決できない課題の存在や社会的孤立・社会的排除への対応、支え手側と受け手側が固定化していることなどをあげた。

改正介護保険法では附則で公布後3年を目途に、地域共生社会実現に向けた方策を検討し所要の措置を講じることが盛り込まれている。吉田氏は「全国的な整備に向けては関係者の理解や共感を得ることが必要。しかし、相談支援や地域づくりは個別給付・サービスと比べて成果や評価の物差しが見えにくい。JAGESと連携しながら取り組みたい」と述べた。